

■施策評価シート 23-01-①

| | | | |
|------------|---------------|------------------|---|
| まちづくりの基本目標 | 「未来」への責任 | 分野 | 行財政マネジメント |
| 基本方針 | 市民から信頼される市政運営 | 基本方針に関連するSDGsの目標 |    |
| 施策番号 | 23-01-① | 施策名 | 健全な財政運営の維持 |

施策の概要

計画的かつ効率的な財政運営を行うため、財政規律の確保を図り、将来にわたって健全で持続可能な財政運営に努めます。

| 成果指標(単位) | 将来負担比率(%) | | | | |
|----------|-----------------|---------|---------|---------|---------|
| | 令和2年度 (※基準値) | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 目標値 | 33.8%以内 | 33.8%以内 | 33.8%以内 | 33.8%以内 | 33.8%以内 |
| 実績値 | - | - | | | |

成果指標実績に対するコメント

交付税措置のある市債の活用による実質的な長期債務の抑制や、基金の計画的な積立と効果的な活用等に努めた結果、令和3年度(令和2年度決算)の将来負担比率は算定されず、引き続き良好な値を維持している。

施策の達成度評価

「財政規律ガイドライン」に定める一部の指標(「経常収支比率」、「人口1人当たり人件費・物件費等の合計」、「市税収納率」、「人口千人当たり職員数」、「ラスパイレス指数」、「プライマリー・バランス」、「市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合」)において、新型コロナウイルス感染症の影響等の特殊な要因により目標値を超過したものの、その他の指標については目標値を達成しており、総じて健全な財政運営が維持できていると考えている。なお、社会保障関係経費や大規模事業の実施による公債費等の義務的経費の増加により、財政の硬直化が進んでいることから、引き続き、「財政規律ガイドライン」に定める各種財政指標の目標遵守を目指すとともに、達成に向けた取組を推進することにより、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」や「財政規律ガイドライン」に基づき、各種財政指標について、目標値に対する達成状況を公表するとともに、目標達成に向けた取組を通じて財政規律の確保を図り、健全で持続可能な財政運営に努める。なお、「財政規律ガイドライン」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度までとしていた計画期間を延伸しているが、次期計画については、令和4年度中に策定を予定している。

■施策に含まれる主要事業一覧

| 主要事業 | 担当課 | 成果達成度 (主要事業のみ) | 達成度評価理由 |
|----------|-----|-------------------|--------------------------------------|
| 財政管理運営事務 | 財政課 | ○ | 成果目標である将来負担比率の目標値33.8%以内を達成することができた。 |

■施策に含まれるその他の事業一覧

| 事務事業 | 担当課 |
|--------------|-----|
| 債権適正管理事務 | 総務課 |
| 軽自動車税賦課事務 | 税務課 |
| 固定資産税台帳等整備事務 | 税務課 |
| 市民税賦課事務 | 税務課 |
| 資産税賦課事務 | 税務課 |
| 税務証明等事務 | 税務課 |
| 国保税徴収事務 | 納税課 |
| 収納率向上特別対策事務 | 納税課 |
| 税徴収事務 | 納税課 |
| 出納事務 | 会計課 |

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 23-01-②

| | | | |
|------------|---------------|------------------|---|
| まちづくりの基本目標 | 「未来」への責任 | 分野 | 行財政マネジメント |
| 基本方針 | 市民から信頼される市政運営 | 基本方針に関連するSDGsの目標 |    |
| 施策番号 | 23-01-② | 施策名 | 市有財産の適正な維持管理・更新 |

| |
|--|
| <p>施策の概要</p> <p>公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の配置最適化、財政負担の軽減・平準化のための長寿命化や維持保全費の縮減および各種点検の実施によるコンプライアンスの確保に向けた取組を進めます。</p> |
|--|

| | | | | | |
|----------|--------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 成果指標(単位) | 建築基準法第12条に基づく法定点検の実施率(%) | | | | |
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 目標値 | (※基準値) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 実績値 | 100.0 | 100.0 | | | |

| |
|---|
| <p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>対象となる全施設において、確実に法定点検を実施した。</p> |
|---|

| |
|---|
| <p>施策の達成度評価</p> <p>点検により施設の状況を把握し、判明した不具合箇所の是正を促すことで、施設の維持管理の適正化を推進した。また、長寿命化工事実施のための保全計画を年次更新した。</p> |
|---|

| |
|---|
| <p>評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方</p> <p>建築物は3年ごと、設備は1年ごとの法定期間に基づき、新たに対象となった施設を含めて点検を実施し、ファシリティマネジメントの推進を継続する。また、施設の保全計画を年次改訂し、施設の長寿命化を図るとともに、維持保全費の縮減の取組を進める。</p> |
|---|

■施策に含まれる主要事業一覧

| 主要事業 | 担当課 | 成果達成度 (主要事業のみ) | 達成度評価理由 |
|------------------|-----|-------------------|---|
| ファシリティマネジメント推進事業 | 総務課 | ○ | 建築基準法に基づく定期点検を確実に実施するとともに、施設の長寿命化のため保全工事の計画を年次更新し、施設の維持管理を推進することができた。 |

■施策に含まれるその他の事業一覧

| 事務事業 | 担当課 |
|---------------|-----|
| 財産区管理運営事業 | 総務課 |
| サンサンホール運営事業 | 総務課 |
| マイクロバス運行事業 | 総務課 |
| 安全運転管理委員会運営事業 | 総務課 |
| 旧法務局管理事業 | 総務課 |
| 固定資産審査委員会事務 | 総務課 |
| 公有財産審議会運営事業 | 総務課 |
| 公有財産台帳整備事務 | 総務課 |
| 公用自動車管理事業 | 総務課 |
| 市有財産管理事務 | 総務課 |
| 庁舎管理事業 | 総務課 |
| 庁舎維持管理事業 | 総務課 |

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 23-01-③

| | | | |
|------------|---------------|------------------|---|
| まちづくりの基本目標 | 「未来」への責任 | 分野 | 行財政マネジメント |
| 基本方針 | 市民から信頼される市政運営 | 基本方針に関連するSDGsの目標 |    |
| 施策番号 | 23-01-③ | 施策名 | 情報提供・情報公開の推進 |

| |
|--|
| <p>施策の概要</p> <p>個人情報等の確実な保護のもと、適切な情報管理と積極的な情報公開に取り組むとともに、公平・公正で透明性の確保された市政運営を行います。</p> |
|--|

| | | | | | |
|----------|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 成果指標(単位) | 「市民から信頼される市政運営」に満足している市民の割合(%) | | | | |
| | 令和2年度 (※基準値) | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 目標値 | | 13.9 | 14.5 | 15.1 | 15.7 |
| 実績値 | 13.3 | 16.7 | | | |

| |
|--|
| <p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>個人情報等の非公開情報を除き、条例に基づき適正に公開等の決定を行った。今後も、引き続き情報提供、情報公開を推進する必要がある。</p> |
|--|

| |
|---|
| <p>施策の達成度評価</p> <p>情報公開請求に対して適切に対応することができた。</p> |
|---|

| |
|--|
| <p>評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方</p> <p>今後も情報公開条例に基づき適切に情報公開を行うとともに、積極的な市政情報の提供に努める。</p> |
|--|

■施策に含まれる主要事業一覧

| 主要事業 | 担当課 | 成果達成度 (主要事業のみ) | 達成度評価理由 |
|---------|-------|-------------------|--|
| 情報公開事務 | 総務課 | ○ | 情報公開事務について適正に対応することができたため。 |
| 契約審査等事務 | 契約検査課 | ○ | 契約審査等事務について適正に対応することができ、期待どおりの成果を得ることができたため。 |

■施策に含まれるその他の事業一覧

| 事務事業 | 担当課 |
|------------------|-------|
| 統計調査諸事業 | 企画調整課 |
| 調査員確保対策事務 | 企画調整課 |
| 基幹統計調査事務 | 企画調整課 |
| 報酬審議会運営事務 | 職員課 |
| 市長交際費事務 | 秘書課 |
| 市政功労者表彰事業 | 秘書課 |
| 秘書渉外事業 | 秘書課 |
| 顧問弁護士委託事業 | 総務課 |
| 公平委員会事務 | 総務課 |
| 選挙常時啓発事業 | 総務課 |
| 選挙管理委員会運営事業 | 総務課 |
| 文書管理事務 | 総務課 |
| 法規事務 | 総務課 |
| 毎月人口推計調査事務 | 市民課 |
| 基幹統計調査事務(人口動態調査) | 市民課 |

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート 23-02-①

| | | | |
|------------|----------|------------------|---|
| まちづくりの基本目標 | 「未来」への責任 | 分野 | 行財政マネジメント |
| 基本方針 | 職員力の向上 | 基本方針に関連するSDGsの目標 |   |
| 施策番号 | 23-02-① | 施策名 | 職員の資質向上 |

施策の概要

人口減少や超高齢社会の進行、市民ニーズの多様化等、地方自治体を取り巻く環境の変化に対応するため、EBPM(合理的な根拠に基づく政策立案)等を活用した効果的な政策形成能力を強化する等、職員の人材育成を進め、CS(市民満足)の向上につなげます。

| 成果指標(単位) | 職員の対応に満足を感じている市民の割合(%) | | | | |
|----------|------------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 令和2年度 (※基準値) | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 目標値 | | 38.3 | 40.5 | 42.7 | 45.0 |
| 実績値 | 36.1 | 41.9 | | | |

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、職員の対応に満足を感じている市民の割合は前年度より5.8ポイントと大幅に増加し、目標とする値も上回る結果となった。これは、人材育成基本方針や研修計画に基づく研修等により職員に促した行動変容が評価されたものと考えられる。最終年度である令和6年度の目標達成に向けて、今後も市民満足を得られるようさらなる取り組みが必要である。

施策の達成度評価

適時研修を行った結果、適切な人材の育成を図ることができた。
市民ニーズの多様化や、職員の年齢構成が若年化していることを踏まえ、さらなる取り組みが必要である。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

人材育成基本方針に基づき、職員の意欲や能力を引き出すための職員研修等に取り組み、職員の資質向上を図る。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

| 主要事業 | 担当課 | 成果達成度 (主要事業のみ) | 達成度評価理由 |
|--------|-----|-------------------|----------------------------|
| 職員研修事業 | 職員課 | ○ | 適時研修を行い、適切な人材の育成を図ることができた。 |

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

| 事務事業 | 担当課 |
|---------------|-----|
| 会計年度任用職員等管理事業 | 職員課 |
| 職員派遣事業 | 職員課 |
| 給与等管理事務 | 職員課 |
| 職員採用事務 | 職員課 |
| 職員福利厚生事業 | 職員課 |
| 人事サービス管理事務 | 職員課 |
| 労働安全衛生事業 | 職員課 |

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 23-03-①

| | | | |
|------------|-----------------------|------------------|---|
| まちづくりの基本目標 | 「未来」への責任 | 分野 | 行財政マネジメント |
| 基本方針 | 行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現 | 基本方針に関連するSDGsの目標 |    |
| 施策番号 | 23-03-① | 施策名 | 行政改革の推進 |

| |
|---|
| <p>施策の概要</p> <p>行政事務の効果・効率の向上を図るため、事務事業の見直しや公民連携の推進、先端技術(AI・RPA等)を活用した業務改善などに取り組みます。</p> |
|---|

| 成果指標(単位) | 業務プロセスの改善数(業務数) | | | | |
|----------|-----------------|-------|-------|-------|-------|
| | 令和2年度 (※基準値) | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 目標値 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 実績値 | 30 | 13 | | | |

| |
|---|
| <p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>「草津市行政経営改革プラン」に掲げるアクション・プランである「事務事業の点検とBPR手法を活用した業務の見直し」に基づき、事業や業務の見直しを行った結果、新たに13の業務プロセスを改善し、行政事務の効果・効率の向上を図ることができた。</p> |
|---|

| |
|--|
| <p>施策の達成度評価</p> <p>庁内の部局横断的なプロジェクトチームである「業務改善推進チーム」を設置し、RPA等の先端技術の活用や、デジタル化・ペーパーレス化へ向けた取組の推進により業務改善を図るとともに、スマート自治体滋賀モデル研究会において、「くらしの手続きガイド」、「ビジネスチャット」の共同調達や、琵琶湖オープンデータ構想に基づく広域でのオープンデータ化を開始することができた。</p> |
|--|

| |
|---|
| <p>評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方</p> <p>引き続き、先端技術の活用により、市民サービスの向上や業務の効率化を図るとともに、スマート自治体滋賀モデル研究会におけるICTの活用施策の検討や研究等により、デジタル時代を見据えた取組を推進するなど、「草津市行政経営改革プラン」に基づく取組を進め、附属機関である草津市行政経営改革推進委員会で進捗管理を行っていく。</p> |
|---|

■施策に含まれる主要事業一覧

| 主要事業 | 担当課 | 成果達成度 (主要事業のみ) | 達成度評価理由 |
|------------|-------|-------------------|--|
| 行政経営改革推進事業 | 経営戦略課 | ○ | RPA等の活用による業務改善や、「くらしの手続きガイド」、「ビジネスチャット」等の導入により、行政事務の効果・効率の向上を図ることができたため。 |
| 情報化推進事業 | 経営戦略課 | ○ | 琵琶湖オープンデータ構想に基づく広域でのオープンデータ化を開始することができたため。 |

■施策に含まれるその他の事業一覧

| 事務事業 | 担当課 |
|-----------------|--------|
| 広域ネットワーク管理事業 | 経営戦略課 |
| コンピューター管理事業 | 経営戦略課 |
| 特定構想検討事務 | 企画調整課 |
| 総合計画推進事務 | 企画調整課 |
| 総合企画調整事務 | 企画調整課 |
| 事務機器管理事務 | 総務課 |
| エコオフィス推進事業 | 温暖化対策室 |
| 中長期在留者住居地届出等事務 | 市民課 |
| 個人番号カード交付事務 | 市民課 |
| 戸籍住民票等受付証明書交付事務 | 市民課 |
| 自衛官募集事務 | 市民課 |
| 設計監理事務(内部事務) | 公共建築課 |

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 23-03-②

| | | | |
|------------|-----------------------|------------------|---|
| まちづくりの基本目標 | 「未来」への責任 | 分野 | 行財政マネジメント |
| 基本方針 | 行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現 | 基本方針に関連するSDGsの目標 |    |
| 施策番号 | 23-03-② | 施策名 | 広域連携の推進 |

| |
|---|
| <p>施策の概要</p> <p>行政区域を越えた共通の課題や本市単独での対策が困難な課題、また、行政事務の効率化や市民サービスの向上などについて関係する自治体間で協力して取り組むため、広域連携の推進を図ります。</p> |
|---|

| | | | | | |
|----------|------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 成果指標(単位) | 「多様な連携・交流の展開」に満足している市民の割合(%) | | | | |
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 目標値 | (※基準値) | 12.5 | 12.9 | 13.3 | 13.7 |
| 実績値 | 12.1 | 12.1 | | | |

| |
|--|
| <p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>市民意識調査の結果、「多様な連携・交流の展開」に満足している市民の割合は令和2年度と同値で、目標値を達成することができなかったが、関係する自治体との連携を通じた共通課題の情報共有といった取組を進めることができた。引き続き、行政区域を越えた広域的な課題などについて、取組を進めるため、関係する自治体との相互連携を図っていく。</p> |
|--|

| |
|---|
| <p>施策の達成度評価</p> <p>昨年度に引き続き、関係する自治体との連携を通じた共通課題の情報共有や、JR西日本への要望活動等に対し、協力しながら取組を進めることができた。</p> |
|---|

| |
|--|
| <p>評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方</p> <p>関係する自治体と継続した連携、事業展開を行い、引き続き、行政区域を越えた取組を推進する。また、新たな課題の出現、状況の変化等により、必要に応じて連携体制の見直しや確立・充実に向けて検討を行う。</p> |
|--|

■施策に含まれる主要事業一覧

| 主要事業 | 担当課 | 成果達成度 (主要事業のみ) | 達成度評価理由 |
|----------|-------|-------------------|---|
| 広域行政推進事業 | 企画調整課 | ○ | 近隣自治体と連携し、本市単独での対策が困難な課題等に対して、取り組むことができたため。 |

■施策に含まれるその他の事業一覧

| 事務事業 | 担当課 |
|----------------------|-------|
| 湖南広域行政組合負担金事務(議会総務費) | 企画調整課 |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。